

令和元年度

宮代町 一般会計 特別会計 補正予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和元年度宮代町一般会計補正予算（第4号）	1 頁
-----------------------------	-----

特 別 会 計

令和元年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	41 頁
令和元年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第2号）	57 頁
令和元年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	75 頁
令和元年度宮代町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	87 頁
令和元年度宮代町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	99 頁

令和元年度

宮代町一般会計補正予算(第4号)
(附 予 算 説 明 書)

令和元年度宮代町一般会計補正予算（第4号）

令和元年度宮代町の一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ450,323千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,626,960千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更及び廃止は、「第2表 地方債補正」による。

令和元年 8月29日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金		41,900	43,245	85,145
	1 地方特例交付金	41,900	△1,446	40,454
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	0	44,691	44,691
10 地方交付税		2,003,000	66,191	2,069,191
	1 地方交付税	2,003,000	66,191	2,069,191
12 分担金及び負担金		150,345	△37,399	112,946
	1 負担金	150,345	△37,399	112,946
14 国庫支出金		1,158,730	53,043	1,211,773
	1 国庫負担金	838,839	60,087	898,926
	2 国庫補助金	310,725	△7,044	303,681
15 県支出金		729,206	30,808	760,014
	1 県負担金	453,875	30,043	483,918
	2 県補助金	176,446	765	177,211
17 寄附金		20,000	15,000	35,000
	1 寄附金	20,000	15,000	35,000
18 繰入金		625,410	△142,751	482,659
	1 他会計繰入金	5	194,795	194,800
	2 基金繰入金	625,405	△337,546	287,859
19 繰越金		50,000	447,218	497,218
	1 繰越金	50,000	447,218	497,218
20 諸収入		307,103	5,857	312,960
	4 雑収入	280,828	5,857	286,685
21 町債		672,400	△30,889	641,511
	1 町債	672,400	△30,889	641,511
歳入合計		10,176,637	450,323	10,626,960

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		100,259	598	100,857
	1 議会費	100,259	598	100,857
2 総務費		1,382,458	336,618	1,719,076
	1 総務管理費	1,044,280	329,554	1,373,834
	2 徴税費	205,018	6,563	211,581
	3 戸籍住民基本台帳費	75,636	△1,667	73,969
3 民生費		3,944,180	74,074	4,018,254
	1 社会福祉費	2,236,779	△16,222	2,220,557
	2 児童福祉費	1,688,243	90,652	1,778,895
	3 国民年金事務取扱費	19,158	△356	18,802
4 衛生費		827,038	16,873	843,911
	1 保健衛生費	341,007	16,873	357,880
6 農林水産業費		263,524	7,287	270,811
	1 農業費	263,524	7,287	270,811
7 商工費		195,792	△3,481	192,311
	1 商工費	195,792	△3,481	192,311
8 土木費		1,075,908	3,588	1,079,496
	1 道路橋りょう費	283,362	△141	283,221
	2 都市計画費	792,546	3,729	796,275
10 教育費		991,222	14,766	1,005,988
	1 教育総務費	130,593	1,935	132,528
	2 小学校費	171,940	10,720	182,660
	4 社会教育費	194,271	2,111	196,382
歳出合計		10,176,637	450,323	10,626,960

第 2 表 地 方 債 補 正

1 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 道路舗装 修繕事業	30,200	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。	15,900	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。
5 臨時財政 対策債	368,000	同 上	同 上 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後の利率)	同 上	372,011	同 上	同 上 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後の利率)	同 上

2 廃 止

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	備 考
1 地区生活道路整備事業	20,600	財源更正に伴う廃止

令和元年度

宮代町一般会計補正予算(第4号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金	41,900	43,245	85,145
10 地方交付税	2,003,000	66,191	2,069,191
12 分担金及び負担金	150,345	△37,399	112,946
14 国庫支出金	1,158,730	53,043	1,211,773
15 県支出金	729,206	30,808	760,014
17 寄附金	20,000	15,000	35,000
18 繰入金	625,410	△142,751	482,659
19 繰越金	50,000	447,218	497,218
20 諸収入	307,103	5,857	312,960
21 町債	672,400	△30,889	641,511
歳入合計	10,176,637	450,323	10,626,960

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	100,259	598	100,857
2 総務費	1,382,458	336,618	1,719,076
3 民生費	3,944,180	74,074	4,018,254
4 衛生費	827,038	16,873	843,911
6 農林水産業費	263,524	7,287	270,811
7 商工費	195,792	△3,481	192,311
8 土木費	1,075,908	3,588	1,079,496
10 教育費	991,222	14,766	1,005,988
歳出合計	10,176,637	450,323	10,626,960

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			598
		15,000	321,618
83,806		9,938	△19,670
45		3,211	13,617
			7,287
			△3,481
	△34,900		38,488
			14,766
83,851	△34,900	28,149	373,223

2. 歳入

(第9款) 地方特例交付金			(第1項) 地方特例交付金		
目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 地方特例交付金	41,900	△1,446	40,454	1 地方特例交付金	△1,446
計	41,900	△1,446	40,454		

(第9款) 地方特例交付金			(第2項) 子ども・子育て支援臨時交付金		
1 子ども・子育て支援臨時交付金	0	44,691	44,691	1 子ども・子育て支援臨時交付金	44,691
計	0	44,691	44,691		

(第10款) 地方交付税			(第1項) 地方交付税		
1 地方交付税	2,003,000	66,191	2,069,191	1 地方交付税	66,191
計	2,003,000	66,191	2,069,191		

(第12款) 分担金及び負担金			(第1項) 負担金		
1 民生費負担金	149,960	△37,399	112,561	1 児童福祉費負担金	△37,399
計	150,345	△37,399	112,946		

(第14款) 国庫支出金			(第1項) 国庫負担金		
1 民生費国庫負担金	838,839	60,087	898,926	1 社会福祉費負担金	700
				2 児童福祉費負担金	59,387
計	838,839	60,087	898,926		

(第14款) 国庫支出金			(第2項) 国庫補助金		
2 民生費国庫補助金	108,904	△7,044	101,860	2 児童福祉費補助金	△7,044

14. 国庫支出金

(単位：千円)	
説明	補正理由
減収補てん特例交付金	(企画財政課) 交付額の確定 ・個人住民税減収補てん分 ・自動車税減収補てん分 ・軽自動車税減収補てん分

子ども・子育て支援臨時交付金	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分に対する臨時交付金
----------------	--

普通交付税	(企画財政課) 交付額の確定
-------	-------------------

保育所保護者負担金	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に伴う3歳～5歳児の保育料の減
-----------	--

障害者自立支援給付費等負担金	(福祉課) 対象者の増による対象経費(措置入所等委託料)の増 ・負担率 1/2
子どものための教育・保育給付費交付金	16,022 (子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に伴う保育所保育料減額分に対する国負担金 ・負担率 1/2
子育てのための施設等利用給付費交付金	43,365 (子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園等利用料減額分に対する国負担金 ・負担率 1/2

子ども・子育て支援事業交付金	720 (子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に伴う副食費実費徴収に係る補足給付事業に対する国補助金 ・補助率 1/3
私立幼稚園就園奨励費補助金	△7,764 (子育て支援課)

一般会計

(第14款) 国庫支出金 (第2項) 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
計	310,725	△7,044	303,681		

説明	補正理由
	幼児教育・保育の無償化に伴い制度廃止となるための減 ・補助率 1 / 3

(第15款) 県支出金 (第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	450,875	30,043	480,918	1 社会福祉費負担金	350
				2 児童福祉費負担金	29,693
計	453,875	30,043	483,918		

障害者自立支援給付費等負担金					(福祉課) 対象者の増による対象経費(措置入所等委託料)の増 ・負担率 1 / 4
子どものための教育・保育給付費交付金	8,011				(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に伴う保育所保育料減額分に対する県負担金 ・負担率 1 / 4
子育てのための施設等利用給付費交付金	21,682				(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園等利用料減額分に対する県負担金 ・負担率 1 / 4

(第15款) 県支出金 (第2項) 県補助金

2 民生費県補助金	147,936	720	148,656	3 児童福祉費補助金	720
3 衛生費県補助金	6,519	45	6,564	1 保健衛生費補助金	45
計	176,446	765	177,211		

子ども・子育て支援事業補助金					(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に伴う副食費実費徴収に係る補足給付事業に対する県補助金 ・補助率 1 / 3
地域自殺対策強化補助金					(健康介護課) 埼玉県自殺対策強化事業補助金の新規採択 ・補助率 1 / 2

(第17款) 寄附金 (第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	20,000	15,000	35,000	1 総務費寄附金	15,000
計	20,000	15,000	35,000		

総務費寄附金					(企画財政課) ふるさと納税の増
--------	--	--	--	--	---------------------

(第18款) 繰入金 (第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	99,165	99,166	1 国民健康保険特別会計繰入金	99,165
2 介護保険特別会計繰入金	1	57,655	57,656	1 介護保険特別会計繰入金	57,655
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	931	932	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	931
4 公共下水道事業特別会計繰入金	1	32,478	32,479	1 公共下水道事業特別会計繰入金	32,478

国民健康保険特別会計繰入金					(企画財政課) 平成30年度決算剰余金の繰入(返還)
介護保険特別会計繰入金					(企画財政課) 平成30年度決算剰余金の繰入(返還)
後期高齢者医療特別会計繰入金					(企画財政課) 平成30年度決算剰余金の繰入(返還)
公共下水道事業特別会計繰入金					(企画財政課) 平成30年度決算剰余金の繰入(返還)

18. 繰入金

一般会計

(第18款) 繰入金 (第1項) 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
5 農業集落排水事業特別会計繰入金	1	4,566	4,567	1 農業集落排水事業特別会計繰入金	4,566
計	5	194,795	194,800		

(第18款) 繰入金 (第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	463,012	△337,546	125,466	1 財政調整基金繰入金	△337,546
計	625,405	△337,546	287,859		

(第19款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1 繰越金	50,000	447,218	497,218	1 前年度繰越金	447,218
計	50,000	447,218	497,218		

(第20款) 諸収入 (第4項) 雑入

2 雑入	267,190	5,857	273,047	3 雑入	5,857
計	280,828	5,857	286,685		

(第21款) 町債 (第1項) 町債

3 土木債	156,100	△34,900	121,200	1 道路舗装修繕事業	△14,300
				3 地区生活道路整備事業	△20,600
5 臨時財政対策債	368,000	4,011	372,011	1 臨時財政対策債	4,011
計	672,400	△30,889	641,511		

(単位：千円)

説明	補正理由
農業集落排水事業特別会計繰入金	(企画財政課) 平成30年度決算剰余金の繰入(返還)

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 財源調整
-----------	-----------------

前年度繰越金	(企画財政課) 平成30年度決算額の確定に伴う繰越金
--------	-------------------------------

公設宮代福祉医療センター納付金	3,211	(健康介護課) 平成30年度当期純利益の確定に伴う繰越金
保育園給食費保護者負担金	2,646	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に伴う副食費実費徴収に係る 公立保育園保護者負担金

道路舗装修繕事業		(企画財政課) 交付税措置のない地方債の減
地区生活道路整備事業		(企画財政課) 交付税措置のない地方債の減
臨時財政対策債		(企画財政課) 発行可能額の確定

3. 歳出

(第1款) 議会費 (第1項) 議会費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	100,259	598	100,857				598
(1) 議会人件費				(総務課)			
	26,607	598	27,205				598
計	100,259	598	100,857				598

節	金額	説明	補正理由
2 給料	84	1 議会人件費	598
3 職員手当等	215		
4 共済費	299		
2 給料	84	一般職	84
3 職員手当等	215	地域手当	9
		扶養手当	60
		超過勤務手当	96
		一般職期末手当	35
		勤勉手当	15
4 共済費	299	市町村共済組合負担金(一般職)	308
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△9

(第2款) 総務費 (第1項) 総務管理費

1 一般管理費	572,864	35,917	608,781				35,917
(1) 一般管理人件費				(総務課)			
	449,887	35,917	485,804				35,917

2 給料	2,554	1 一般管理人件費	35,917
3 職員手当等	△5,214		
4 共済費	264		
19 負担金、補助及び交付金	38,313		
		人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定・退職手当特別負担金の増等)	
2 給料	2,554	一般職	2,554
3 職員手当等	△5,214	管理職手当	△2,040
		地域手当	△48
		扶養手当	△1,319
		住居手当	534
		特別職通勤手当	31
		一般職通勤手当	147
		超過勤務手当	△597
		特別職期末手当	212
		一般職期末手当	△1,005
		勤勉手当	△724
児童手当	△405		
4 共済費	264	市町村共済組合負担金(特別職)	△194
		市町村共済組合負担金(一般職)	1,829
		市町村共済組合負担金追加費用(特別職)	△49
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△435
		再任用社会保険料	△887

2. 総務費

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 財政管理費	25,029	286,080	311,109			15,000	271,080
(3) 財政調整基金積立事業				(企画財政課)			
	205	248,609	248,814				248,609
(4) 公共施設整備基金積立事業				(企画財政課)			
	291	19,036	19,327				19,036
(5) 宮代まちづくり基金積立事業				(企画財政課)			
	20,031	18,435	38,466			15,000 寄附金 15,000	3,435
6 企画費	132,277	7,557	139,834				7,557
(7) ふるさと納税管理事業				(企画財政課)			
	9,699	7,557	17,256				7,557
計	1,044,280	329,554	1,373,834			15,000	314,554

区分	金額	説明	補正理由
19 負担金、補助及び交付金	38,313	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 38,313	
25 積立金	286,080	3 財政調整基金積立事業 248,609 4 公共施設整備基金積立事業 19,036 5 宮代まちづくり基金積立事業 18,435	
			平成30年度決算剰余金の基金積立
25 積立金	248,609	財政調整基金積立金 248,609	
			平成30年度普通財産売却収入及び駐輪場使用料剰余金の積立
25 積立金	19,036	公共施設整備基金積立金 19,036	
			ふるさと納税(寄附金)の基金積立
25 積立金	18,435	宮代まちづくり基金積立金 18,435	
12 役務費	1,887	7 ふるさと納税管理事業 7,557	
13 委託料	810		
19 負担金、補助及び交付金	4,860		
			ふるさと納税件数の増加に伴う返礼品代等の増
12 役務費	1,887	手数料 162 その他役務費 1,725	
13 委託料	810	ふるさと納税PR業務委託料 810	
19 負担金、補助及び交付金	4,860	ふるさと納税ティアップ事業者負担金 4,860	

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	157,393	6,563	163,956				6,563
(1) 税務総務人件費				(総務課)			
	145,184	1,063	146,247				1,063

2 給料	△43	1 税務総務人件費 1,063	
3 職員手当等	△13	2 税務総務事業 5,500	
4 共済費	1,119		
23 償還金、利子及び割引料	5,500		
			人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)
2 給料	△43	一般職 △43	
3 職員手当等	△13	地域手当 7 扶養手当 156 住居手当 324 一般職通勤手当 △280 超過勤務手当 168	

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 税務総務事業							(税務課)
	12,153	5,500	17,653				5,500
計	205,018	6,563	211,581				6,563

区分	金額	説明	補正理由
		一般職期末手当	△206
		勤勉手当	△182
4 共済費	1,119	市町村共済組合負担金(一般職)	1,259
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△140
23 償還金、利子及び割引料	5,500	町民税・軽自動車税過誤納金還付引当金	5,500
			法人町民税還付金の増による下半期に見込まれる過誤納金還付金不足額の追加

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	75,636	△1,667	73,969				△1,667
(1) 戸籍住基管理人件費							(総務課)
	62,008	△1,667	60,341				△1,667
計	75,636	△1,667	73,969				△1,667

2 給料	△1,370	1 戸籍住基管理人件費	△1,667
3 職員手当等	△1,144		
4 共済費	847		
			人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)
2 給料	△1,370	一般職	△1,370
3 職員手当等	△1,144	地域手当	△82
		一般職通勤手当	△74
		超過勤務手当	△387
		一般職期末手当	△346
		勤勉手当	△255
4 共済費	847	市町村共済組合負担金(一般職)	909
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△62

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

2 県議会議員選挙費	7,222	2,168	9,390				2,168
(1) 県議会議員選挙執行事業							(総務課)
	7,222	2,168	9,390				2,168
計	55,126	2,168	57,294				2,168

23 償還金、利子及び割引料	2,168	1 県議会議員選挙執行事業	2,168
			平成30年度決算額の確定に伴う県支出金の返還金
23 償還金、利子及び割引料	2,168	県支出金返還金	2,168

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,268,584	1,171	1,269,755	1,050			121
-----------	-----------	-------	-----------	-------	--	--	-----

2 給料	3,828	1 社会福祉総務人件費	8,607
3 職員手当等	3,167	5 障害者総合支援事業	1,400
4 共済費	1,612	8 国民健康保険特別会計繰出事業	△8,836
13 委託料	1,400		
28 繰出金	△8,836		

3. 民生費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 社会福祉総務人件費				(総務課)			
	67,587	8,607	76,194				8,607
(5) 障害者総合支援事業				(福祉課)			
	648,487	1,400	649,887	1,050 国庫支出金			350 700 県支出金 350
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業				(住民課)			
	370,597	△8,836	361,761				△8,836
2 老人福祉費	578,339	△22,669	555,670				△22,669
(1) 老人福祉総務人件費				(総務課)			
	14,594	△395	14,199				△395
(6) 老人福祉総務事業				(健康介護課)			
	6,735	27	6,762				27
(9) 介護保険特別会計繰出事業				(健康介護課)			
	531,393	△22,301	509,092				△22,301
5 後期高齢者医療費	389,338	5,276	394,614				5,276
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業				(住民課)			
	95,811	5,276	101,087				5,276
計	2,236,779	△16,222	2,220,557	1,050			△17,272

3. 民生費

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	3,828	一般職	3,828
3 職員手当等	3,167	管理職手当 地域手当 扶養手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当	480 287 480 13 72 1,118 717
4 共済費	1,612	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	1,635 △23
13 委託料	1,400	措置入所等委託料	1,400
28 繰出金	△8,836	国民健康保険特別会計繰出金	△8,836
3 職員手当等	△397	1 老人福祉総務人件費	△395
4 共済費	2	6 老人福祉総務事業	27
23 償還金、利子及び割引料	27	9 介護保険特別会計繰出事業	△22,301
28 繰出金	△22,301		
3 職員手当等	△397	超過勤務手当	△397
4 共済費	2	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	29 △27
23 償還金、利子及び割引料	27	国庫支出金返還金 県支出金返還金	18 9
28 繰出金	△22,301	介護事務職員給与費分繰出金	△22,301
28 繰出金	5,276	2 後期高齢者医療特別会計繰出事業	5,276
28 繰出金	5,276	後期高齢者医療特別会計繰出金	5,276

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	536,381	93,991	630,372	58,723		22,403	12,865
(1) 児童福祉総務人件費				(総務課)			
	67,693	15,083	82,776				15,083
(2) 学童保育所運営事業				(子育て支援課)			
	69,122	462	69,584				462
(4) 児童福祉対策事業				(子育て支援課)			
	55,463	15,010	70,473	1,440 国庫支出金 720 県支出金 720		720 地方特例交付金 720	12,850
(10) 私立幼稚園就園奨励事業				(子育て支援課)			
	54,482	△23,294	31,188	△7,764 国庫支出金 △7,764			△15,530
(15) 子育てのための施設等利用給付事業				(子育て支援課)			
	0	86,730	86,730	65,047 国庫支出金 43,365		21,683 地方特例交付金	

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	6,120	1 児童福祉総務人件費	15,083
3 職員手当等	5,916	2 学童保育所運営事業	462
4 共済費	3,047	4 児童福祉対策事業	15,010
13 委託料	330	10 私立幼稚園就園奨励事業	△23,294
14 使用料及び賃借料	132	15 子育てのための施設等利用給付事業	86,730
19 負担金、補助及び交付金	65,596		
23 償還金、利子及び割引料	12,850		
		人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)	
2 給料	6,120	一般職	6,120
3 職員手当等	5,916	管理職手当	240
		地域手当	408
		扶養手当	438
		一般職通勤手当	175
		超過勤務手当	1,674
		一般職期末手当	1,768
		勤勉手当	1,213
4 共済費	3,047	市町村共済組合負担金(一般職)	2,980
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	67
		入所児童数の増に対応するための入退所及び保育料収納管理業務に係る電算システム導入経費の追加	
13 委託料	330	学童保育システム導入支援委託料	330
14 使用料及び賃借料	132	学童保育システムソフトウェアレンタル料	132
		幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園の副食費実費徴収に係る補足給付事業の実施 平成30年度決算額の確定に伴う国庫支出金の返還金	
19 負担金、補助及び交付金	2,160	副食費の補足給付費補助金	2,160
23 償還金、利子及び割引料	12,850	国庫支出金返還金	12,850
		幼児教育・保育の無償化に伴い制度廃止となるための減	
19 負担金、補助及び交付金	△23,294	私立幼稚園就園奨励補助金	△23,294
		幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園等利用料減額分に対する給付金の支給	
19 負担金、補助及び交付金	86,730	子育てのための施設等利用給付金	86,730

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 21,682		21,683	
3 保育園費	697,653	△3,339	694,314	24,033		△12,465	△14,907
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	123,824	△504	123,320				△504
(3) みやしろ保育所運営事業							
	54,682	0	54,682			地方特例交付金 7,904 分担金及び負担金 △9,308 諸収入 1,404	
(4) 国納保育所運営事業							
	53,268	0	53,268			地方特例交付金 6,374 分担金及び負担金 △7,616 諸収入 1,242	
(5) 保育所管理事業				(子育て支援課)			
	464,056	△2,835	461,221	24,033 国庫支出金 16,022 県支出金		△12,465 地方特例交付金 8,010	△14,403

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	717	1 保育園人件費 △504	
3 職員手当等	△993	5 保育所管理事業 △2,835	
4 共済費	△228		
13 委託料	△2,835		
			人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)
2 給料	717	一般職 717	
3 職員手当等	△993	地域手当 72 扶養手当 480 一般職通勤手当 299 超過勤務手当 △468 一般職期末手当 △754 勤勉手当 △622	
4 共済費	△228	市町村共済組合負担金(一般職) △22 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) △206	
			財源更正
			財源更正
			財源更正
13 委託料	△2,835	百間保育園運営費委託料 △972 姫宮保育園運営費委託料 △972 本田保育所運営費委託料 △891	幼児教育・保育の無償化に伴う副食費 実費徴収による民間保育所運営費委託料 の減

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				8,011		分担金及び負担金 △20,475	
計	1,688,243	90,652	1,778,895	82,756		9,938	△2,042

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	19,158	△356	18,802				△356
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	16,559	△356	16,203				△356
計	19,158	△356	18,802				△356

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	81,421	10,781	92,202				10,781
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	68,750	10,781	79,531				10,781
2 予防費	185,477	0	185,477	45			△45
(5) 健康教育事業							
	4,407	0	4,407	45	県支出金		△45
				45			
3 環境衛生費	52,777	2,881	55,658				2,881
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	32,209	2,881	35,090				2,881

4. 衛生費

(単位: 千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		

3 職員手当等	△381	1 国民年金人件費	△356	
4 共済費	25			
				人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)
3 職員手当等	△381	地域手当	△4	
		扶養手当	△65	
		超過勤務手当	△294	
		一般職期末手当	△18	
4 共済費	25	市町村共済組合負担金(一般職)	51	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△26	

2 給料	6,407	1 保健衛生総務人件費	10,781	
3 職員手当等	2,562			
4 共済費	1,812			
				人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)
2 給料	6,407	一般職	6,407	
3 職員手当等	2,562	地域手当	374	
		扶養手当	△180	
		一般職通勤手当	194	
		超過勤務手当	141	
		一般職期末手当	1,241	
		勤勉手当	792	
4 共済費	1,812	市町村共済組合負担金(一般職)	1,795	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	17	
				財源更正
				財源更正
2 給料	1,682	1 環境衛生人件費	2,881	
3 職員手当等	553			
4 共済費	646			
				人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)
2 給料	1,682	一般職	1,682	
3 職員手当等	553	地域手当	93	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 医療対策費	21,332	3,211	24,543			3,211	
(1) 福祉医療センター運営事業 (健康介護課)							
	21,332	3,211	24,543			3,211	
						諸収入 3,211	
計	341,007	16,873	357,880	45		3,211	13,617

区分	金額	説明	補正理由
		扶養手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当	△120 24 △125 444 237
4 共済費	646	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	661 △15
25 積立金	3,211	1 福祉医療センター運営事業	3,211
			平成30年度決算額の確定に伴う納金積立額の増
25 積立金	3,211	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金	3,211

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

2 農業総務費	72,939	6,908	79,847				6,908
(1) 農業総務人件費 (総務課)							
	72,044	6,908	78,952				6,908
4 農地費	84,893	379	85,272				379
(3) 農業集落排水事業特別会計繰出事業 (まちづくり建設課)							
	45,534	379	45,913				379
計	263,524	7,287	270,811				7,287

2 給料	3,827	1 農業総務人件費	6,908	
3 職員手当等	1,491			
4 共済費	1,590			
				人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)
2 給料	3,827	一般職	3,827	
3 職員手当等	1,491	管理職手当 地域手当 扶養手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当	120 240 60 187 △284 688 480	
4 共済費	1,590	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	1,604 △14	
28 繰出金	379	3 農業集落排水事業特別会計繰出事業	379	
				人件費補正(共済費負担金率の確定等)
28 繰出金	379	農業集落排水事業特別会計繰出金	379	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	30,658	△3,481	27,177				△3,481
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

2 給料	△1,624	1 商工総務人件費	△3,481	
3 職員手当等	△1,295			
4 共済費	△562			

7. 商工費

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 商工総務人件費				(総務課)			
	30,658	△3,481	27,177				△3,481
計	195,792	△3,481	192,311				△3,481

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	△1,624	一般職	△1,624
3 職員手当等	△1,295	地域手当	△107
		扶養手当	△162
		一般職通勤手当	△181
		超過勤務手当	△168
		一般職期末手当	△411
		勤勉手当	△266
4 共済費	△562	市町村共済組合負担金(一般職)	△477
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△85

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	48,081	△141	47,940				△141
(1) 道路橋りょう総務人件費				(総務課)			
	44,218	△141	44,077				△141
2 道路維持費	86,397	0	86,397		△14,300		14,300
(1) 道路維持管理事業							
	86,397	0	86,397		△14,300		14,300
3 道路新設改良費	115,884	0	115,884		△20,600		20,600
(2) 地区生活道路整備事業							
	28,224	0	28,224		△20,600		20,600
計	283,362	△141	283,221		△34,900		34,759

2 給料	△657	1 道路橋りょう総務人件費	△141
3 職員手当等	460		
4 共済費	56		
人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)			
2 給料	△657	一般職	△657
3 職員手当等	460	管理職手当	△360
		地域手当	△44
		扶養手当	276
		住居手当	564
		一般職通勤手当	101
		超過勤務手当	227
		一般職期末手当	△151
		勤勉手当	△153
4 共済費	56	市町村共済組合負担金(一般職)	132
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△76
財源更正			
財源更正			
財源更正			
財源更正			
財源更正			

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	280,609	7,758	288,367				7,758
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

2 給料	2,132	1 都市計画総務人件費	7,758
3 職員手当等	3,609		
4 共済費	2,017		

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 都市計画総務人件費				(総務課)			
	68,307	7,758	76,065				7,758
2 下水道費	486,213	△4,029	482,184				△4,029
(2) 公共下水道事業特別会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	481,704	△4,029	477,675				△4,029
計	792,546	3,729	796,275				3,729

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	2,132	一般職	2,132
3 職員手当等	3,609	管理職手当	240
		地域手当	179
		扶養手当	618
		住居手当	648
		一般職通勤手当	103
		超過勤務手当	191
		一般職期末手当	994
		勤勉手当	636
4 共済費	2,017	市町村共済組合負担金(一般職)	2,003
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	14
28 繰出金	△4,029	2 公共下水道事業特別会計繰出事業	△4,029
28 繰出金	△4,029	公共下水道事業特別会計繰出金	△4,029

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

2 事務局費	127,298	1,935	129,233				1,935
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	98,121	1,935	100,056				1,935

2 給料	1,064	1 教育事務局人件費	1,935
3 職員手当等	89		
4 共済費	471		
19 負担金、補助及び交付金	311		
2 給料	1,064	一般職	1,064
3 職員手当等	89	管理職手当	240
		地域手当	53
		扶養手当	△414
		一般職通勤手当	227
		超過勤務手当	△243
		教育長期末手当	92
		一般職期末手当	39
		勤勉手当	95
4 共済費	471	市町村共済組合負担金(特別職)	34
		市町村共済組合負担金(一般職)	559
		市町村共済組合負担金追加費用(特別職)	△20
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△102

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	130,593	1,935	132,528				1,935

区分	金額	説明	補正理由
19 負担金、補助及び交付金	311	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	311

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	133,916	10,720	144,636				10,720
(3) 小学校施設管理事業 (教育推進課)							
	85,392	10,720	96,112				10,720
計	171,940	10,720	182,660				10,720

11 需用費	7,152	3 小学校施設管理事業	10,720	
12 役務費	3,568			
11 需用費	7,152	施設修繕料	7,152	PCB含有蛍光灯安定器の処分に要する経費の追加
12 役務費	3,568	手数料	3,568	給食配膳エレベーター修繕費の追加(百間小学校、東小学校)

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	57,116	1,350	58,466				1,350
(1) 社会教育総務人件費 (総務課)							
	52,142	1,350	53,492				1,350
4 文化財保護費	13,149	498	13,647				498
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業 (教育推進課)							
	9,457	498	9,955				498
5 資料館費	35,625	263	35,888				263
(1) 資料館人件費 (総務課)							
	23,524	263	23,787				263
計	194,271	2,111	196,382				2,111

2 給料	561	1 社会教育総務人件費	1,350	
3 職員手当等	282			
4 共済費	507			
2 給料	561	一般職	561	人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)
3 職員手当等	282	管理職手当	360	
		地域手当	56	
		超過勤務手当	△449	
		一般職期末手当	184	
		勤勉手当	131	
4 共済費	507	市町村共済組合負担金(一般職)	568	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△61	
14 使用料及び賃借料	498	2 埋蔵文化財発掘調査事業	498	
14 使用料及び賃借料	498	発掘用機材借上料	498	個人住宅の開発に伴う緊急発掘調査により下半期に不足が見込まれる発掘用機材借上料の追加
3 職員手当等	226	1 資料館人件費	263	
4 共済費	37			
3 職員手当等	226	超過勤務手当	226	人件費補正(人事異動・共済費負担金率の確定等)
4 共済費	37	市町村共済組合負担金(一般職)	75	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△38	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
補正後	町長等	3		23,700	10,600	34,300	6,662	40,962	
	議 員								
	その他								
	計	3		23,700	10,600	34,300	6,662	40,962	
補正前	町長等	3		23,700	10,265	33,965	6,891	40,856	
	議 員								
	その他								
	計	3		23,700	10,265	33,965	6,891	40,856	
比 較	町長等	0		0	335	335	△ 229	106	
	議 員								
	その他								
	計	0		0	335	335	△ 229	106	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(5) 180		708,282	431,417	1,139,699	235,073	1,374,772	
補正前	(5) 173		683,000	422,214	1,105,214	220,657	1,325,871	
比 較	(0) 7		25,282	9,203	34,485	14,416	48,901	

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	補正後	22,352	44,894	18,548	6,582	9,234
	補正前	23,072	43,401	18,240	4,512	8,299
	比 較	△ 720	1,493	308	2,070	935
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	39,641	170,890	118,025		
	補正前	40,608	166,920	115,911		
	比 較	△ 967	3,970	2,114		

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 25,282	3 その他の 増減分	千円 25,282	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	職員数の変動状況	
						現在、在職 する職員数
					補正後	(5) 180 人
					補正前	(5) 173 人
					増 減	(0) 7 人

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 9,203	3 その他の 増減分	千円 9,203	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	管理職手当	△ 720
					地域手当	1,493
					扶養手当	308
					住居手当	2,070
					通勤手当	935
					超過勤務手当	△ 967
					期末手当	3,970
					勤勉手当	2,114

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日 現 在	1級	40	22.22
	2級	51	28.33
	3級	44	24.44
	4級	16	8.89
	5級	15	8.33
	6級	14	7.78
	計	180	100.00

地方債の前々年度末及び
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高
1 普 通 債	2,994,407	3,060,146
(1) 総 務 債	382,348	453,166
(2) 民 生 債	701,878	633,405
(3) 衛 生 債	487,718	453,124
(4) 土 木 債	1,168,644	1,141,692
(5) 消 防 債	26,100	54,839
(6) 教 育 債	227,719	323,920
2 そ の 他	5,894,351	5,903,225
(1) 減 税 補 て ん 債	147,724	106,058
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	5,746,627	5,797,167
合 計	8,888,758	8,963,371

前年度末現在高並びに
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
269,500	288,495	3,041,151
75,000	45,199	482,967
70,500	52,550	651,355
0	35,333	417,791
121,200	120,259	1,142,633
2,800	2,693	54,946
0	32,461	291,459
372,011	458,751	5,816,485
0	26,284	79,774
372,011	432,467	5,736,711
641,511	747,246	8,857,636

令和元年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
(附 予 算 説 明 書)

令和元年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和元年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ112,924千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,955,248千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 8月29日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 県支出金		2,749,785	2,000	2,751,785
	1 県補助金	2,749,784	2,000	2,751,784
5 繰入金		370,597	△8,836	361,761
	1 他会計繰入金	370,597	△8,836	361,761
6 繰越金		2	119,760	119,762
	1 繰越金	2	119,760	119,762
歳入合計		3,842,324	112,924	3,955,248

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		69,838	△2,635	67,203
	1 総務管理費	62,287	△2,635	59,652
2 保険給付費		2,721,140	2,000	2,723,140
	1 療養諸費	2,345,091	1,300	2,346,391
	2 高額療養費	355,690	700	356,390
3 国民健康保険事業費納付金		956,418	△7,001	949,417
	1 医療給付費分	660,329	822	661,151
	2 後期高齢者支援金等分	226,038	△567	225,471
	3 介護納付金分	70,051	△7,256	62,795
7 諸支出金		2,605	120,560	123,165
	1 償還金及び還付加算金	2,604	21,395	23,999
	2 繰出金	1	99,165	99,166
歳出合計		3,842,324	112,924	3,955,248

令和元年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 県 支 出 金	2,749,785	2,000	2,751,785
5 繰 入 金	370,597	△8,836	361,761
6 繰 越 金	2	119,760	119,762
歳入合計	3,842,324	112,924	3,955,248

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	69,838	△2,635	67,203
2 保険給付費	2,721,140	2,000	2,723,140
3 国民健康保険事業費納付金	956,418	△7,001	949,417
7 諸支出金	2,605	120,560	123,165
歳出合計	3,842,324	112,924	3,955,248

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		△2,635	
2,000			
			△7,001
		119,760	800
2,000		117,125	△6,201

2. 歳入

(第3款) 県支出金		(第1項) 県補助金			
目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 保険給付費等交付金	2,749,784	2,000	2,751,784	1 普通交付金	2,000
計	2,749,784	2,000	2,751,784		

(第5款) 繰入金		(第1項) 他会計繰入金			
1 一般会計繰入金	370,597	△8,836	361,761	3 職員給与費等繰入金	△2,635
				6 その他一般会計繰入金	△6,201
計	370,597	△8,836	361,761		

(第6款) 繰越金		(第1項) 繰越金			
1 県支出金等繰越金	1	20,595	20,596	1 県支出金等繰越金	20,595
2 その他繰越金	1	99,165	99,166	1 その他繰越金	99,165
計	2	119,760	119,762		

6. 繰越金

(単位：千円)

説明	補正理由
普通交付金	(住民課) 保険給付費の増に伴う増

国保事務職員給与費分	(住民課) 人件費補正(人事異動、共済負担金率の確定等)
その他一般会計繰入金	(住民課) 国民健康保険事業費納付金額の確定に伴う減

県支出金等前年度分繰越金	(住民課) 平成30年度決算確定に伴う県支出金等繰越金
その他前年度分繰越金	(住民課) 平成30年度決算確定に伴うその他繰越金

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	61,767	△2,635	59,132			△2,635	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	61,767	△2,635	59,132			△2,635	
						繰入金 △2,635	
計	62,287	△2,635	59,652			△2,635	

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	△1,266	1 一般管理事業	△2,635
3 職員手当等	△833		
4 共済費	△365		
19 負担金、補助及び交付金	△171		
			人件費補正(人事異動、共済負担金率の確定等)
2 給料	△1,266	一般職	△1,266
3 職員手当等	△833	地域手当	△44
		一般職通勤手当	186
		超過勤務手当	△232
		一般職期末手当	△434
		勤勉手当	△309
4 共済費	△365	市町村共済組合負担金(一般職)	△256
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△101
		地方公務員災害補償基金負担金	△8
19 負担金、補助及び交付金	△171	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	△171

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

2 退職被保険者等療養給付費	3,500	1,300	4,800	1,300			
(1) 退職被保険者等療養給付事業				(住民課)			
	3,500	1,300	4,800	1,300			
				県支出金 1,300			
計	2,345,091	1,300	2,346,391	1,300			

19 負担金、補助及び交付金	1,300	1 退職被保険者等療養給付事業	1,300
			給付見込額の増
19 負担金、補助及び交付金	1,300	退職被保険者等療養給付費保険者負担金	1,300

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

2 退職被保険者等高額療養費	340	700	1,040	700			
(1) 退職被保険者等高額療養費支給事業				(住民課)			
	340	700	1,040	700			
				県支出金 700			
計	355,690	700	356,390	700			

19 負担金、補助及び交付金	700	1 退職被保険者等高額療養費支給事業	700
			支給見込額の増
19 負担金、補助及び交付金	700	退職被保険者等高額療養費	700

2. 保険給付費

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	660,113	669	660,782				669
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	660,113	669	660,782				669
2 退職被保険者等医療給付費分	216	153	369				153
(1) 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	216	153	369				153
計	660,329	822	661,151				822

区分	金額	説明	補正理由
19 負担金、補助及び交付金	669	1 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業	669
			当該年度納付金額の決定
19 負担金、補助及び交付金	669	一般被保険者医療給付費分納付金	669
19 負担金、補助及び交付金	153	1 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業	153
			当該年度納付金額の決定
19 負担金、補助及び交付金	153	退職被保険者等医療給付費分納付金	153

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	225,973	△625	225,348				△625
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 (住民課)							
	225,973	△625	225,348				△625
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	65	58	123				58
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業 (住民課)							
	65	58	123				58
計	226,038	△567	225,471				△567

19 負担金、補助及び交付金	△625	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業	△625
			当該年度納付金額の決定
19 負担金、補助及び交付金	△625	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	△625
19 負担金、補助及び交付金	58	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業	58
			当該年度納付金額の決定
19 負担金、補助及び交付金	58	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	58

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	70,051	△7,256	62,795				△7,256
(1) 介護納付金分納付金納付事業 (住民課)							
	70,051	△7,256	62,795				△7,256
計	70,051	△7,256	62,795				△7,256

19 負担金、補助及び交付金	△7,256	1 介護納付金分納付金納付事業	△7,256
			当該年度納付金額の決定
19 負担金、補助及び交付金	△7,256	介護納付金分納付金	△7,256

3. 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険特別会計

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	2,400	800	3,200				800
(1) 一般被保険者保険税還付事業				(住民課)			
	2,400	800	3,200				800
3 償還金	1	20,595	20,596			20,595	
(1) 県支出金等返還事業				(住民課)			
	1	20,595	20,596			20,595	
						繰越金 20,595	
計	2,604	21,395	23,999			20,595	800

節		説明	補正理由
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	800	1 一般被保険者保険税還付事業	800
			過年度還付見込額の増
23 償還金、利子及び割引料	800	一般被保険者保険税過誤納還付金	800
23 償還金、利子及び割引料	20,595	1 県支出金等返還事業	20,595
			前年度決算の確定に伴う県等返還金の確定
23 償還金、利子及び割引料	20,595	県支出金等返還金	20,595

(第7款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	99,165	99,166			99,165	
(1) 一般会計繰出金事業				(住民課)			
	1	99,165	99,166			99,165	
						繰越金 99,165	
計	1	99,165	99,166			99,165	

28 繰出金	99,165	1 一般会計繰出金事業	99,165
			前年度決算の確定に伴う一般会計への返還金(精算)
28 繰出金	99,165	一般会計繰出金	99,165

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	6		22,099	12,818	34,917	7,146	42,063	
補 正 前	6		23,365	13,651	37,016	7,511	44,527	
比 較	0		△ 1,266	△ 833	△ 2,099	△ 365	△ 2,464	

(単位 千円)

区 分	地域手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	1,398	372	711	5,235
補 正 前	1,442	186	943	5,669	3,917
比 較	△ 44	186	△ 232	△ 434	△ 309

内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,266	3 その他の 増減分	千円 △ 1,266	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	職員数の変動状況
					現在、在職 する職員数
					補 正 後 6 人
					補 正 前 6 人
					増 減 0 人

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考		
職員手当	千円 △ 833	3 その他の 増減分	千円 △ 833	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	千円		
					地域手当	△	44
					通勤手当		186
					超過勤務手当	△	232
					期末手当	△	434
					勤勉手当	△	309

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日 現 在	1級	1	16.67
	2級	3	50.00
	3級	1	16.67
	4級	0	0.00
	5級	1	16.67
	6級	0	0.00
	計	6	100.00

令和元年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

令和元年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和元年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ162,254千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,223,526千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和元年 8月29日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		642,424	△22,301	620,123
	1 一般会計繰入金	531,393	△22,301	509,092
7 繰越金		1	184,555	184,556
	1 繰越金	1	184,555	184,556
歳入合計		3,061,272	162,254	3,223,526

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		142,313	△22,301	120,012
	1 総務管理費	116,702	△22,301	94,401
	4 認定調査費	9,096	0	9,096
4 基金積立金		1	90,662	90,663
	1 基金積立金	1	90,662	90,663
6 諸支出金		612	93,893	94,505
	1 償還金及び還付加算金	611	36,238	36,849
	2 繰出金	1	57,655	57,656
歳出合計		3,061,272	162,254	3,223,526

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地域包括支援センター 運 営 業 務 委 託 契 約	令 和 2 年 度	地域包括支援センター 運 営 業 務 委 託 に 要 す る 額

令和元年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6線 入金	642,424	△22,301	620,123
7線 越金	1	184,555	184,556
歳入合計	3,061,272	162,254	3,223,526

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	142,313	△22,301	120,012
4 基金積立金	1	90,662	90,663
6 諸支出金	612	93,893	94,505
歳出合計	3,061,272	162,254	3,223,526

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		△22,301	
		90,662	
		93,893	
		162,254	

2. 歳入

(第6款) 繰入金 (第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
4 その他一般会計繰入金	149,828	△22,301	127,527	1 職員給与費繰入金	△22,301
計	531,393	△22,301	509,092		

(第7款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	184,555	184,556	1 前年度繰越金	184,555
計	1	184,555	184,556		

(単位：千円)

説明	補正理由
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 人件費補正 (人事異動、共済費負担金率の確定等)

前年度繰越金	(健康介護課) 平成30年度決算額の確定に伴う繰越金

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	116,702	△22,301	94,401			△22,301	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	116,702	△22,301	94,401			△22,301	
						繰入金 △22,301	
計	116,702	△22,301	94,401			△22,301	

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	△11,222	1 一般管理事業	△22,301
3 職員手当等	△6,685		
4 共済費	△3,044		
19 負担金、補助及び交付金	△1,350		
			人件費補正(人事異動、共済費負担金率の確定等)
2 給料	△11,222	一般職	△11,222
3 職員手当等	△6,685	地域手当	△703
		扶養手当	△498
		住居手当	△81
		一般職通勤手当	△242
		超過勤務手当	107
		一般職期末手当	△2,959
		勤勉手当	△2,069
	△240	児童手当	
4 共済費	△3,044	市町村共済組合負担金(一般職)	△2,687
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△343
		地方公務員災害補償基金負担金	△14
19 負担金、補助及び交付金	△1,350	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	△1,350

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	9,096	0	9,096				
(1) 認定調査事業				(健康介護課)			
	9,096	0	9,096				
計	9,096	0	9,096				

4 共済費	△806	1 認定調査事業	0
13 委託料	806		
			委託による認定調査を増加するもの
4 共済費	△806	臨時職員社会保険料	△806
13 委託料	806	認定調査委託料	806

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	90,662	90,663			90,662	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	90,662	90,663			90,662	
						繰越金 90,662	
計	1	90,662	90,663			90,662	

25 積立金	90,662	1 介護保険給付費準備基金積立事業	90,662
			平成30年度決算額確定に伴う剰余金等の積立
25 積立金	90,662	介護給付費準備基金積立金	90,662

4. 基金積立金

介護保険特別会計

(第6款) 諸支出金 (第1項) 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	1	36,238	36,239			36,238	
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)			
	1	36,238	36,239			36,238	
						繰越金	
						36,238	
計	611	36,238	36,849			36,238	

節		説明	補正理由
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	36,238	1 国庫支出金等返還事業	36,238
			平成30年度決算額確定に伴う超過交 付金の返還
23 償還金、利 子及び割引 料	36,238	国庫支出金返還金	13,652
		県支出金返還金	11,961
		支払基金返還金	10,625

(第6款) 諸支出金 (第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	57,655	57,656			57,655	
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)			
	1	57,655	57,656			57,655	
						繰越金	
						57,655	
計	1	57,655	57,656			57,655	

28 繰出金	57,655	1 一般会計繰出事業	57,655
			平成30年度決算額の確定額に伴う一 般会計への繰出金(返還金)
28 繰出金	57,655	一般会計繰出金	57,655

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	13		45,022	26,916	71,938	14,427	86,365	
補正前	15		56,244	33,361	89,605	17,471	107,076	
比 較	△ 2		△ 11,222	△ 6,445	△ 17,667	△ 3,044	△ 20,711	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	2,794	696	831	460	3,381
	補正前	3,497	1,194	912	702	3,274
	比 較	△ 703	△ 498	△ 81	△ 242	107
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補正後	10,559	7,355			
	補正前	13,518	9,424			
	比 較	△ 2,959	△ 2,069			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 11,222	3 その他の 増減分	千円 △ 11,222	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	職員数の変動状況	
						現在、在職 する職員数
					補正後	13 人
					補正前	15 人
					増 減	△ 2 人

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 △ 6,445	3 その他の 増減分	千円 △ 6,445	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	千円	
	地域手当		△		703	扶養手当
					住居手当	△ 81
					通勤手当	△ 242
					超過勤務手当	107
					期末手当	△ 2,959
					勤勉手当	△ 2,069

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日 現 在	1級	4	30.77
	2級	5	38.46
	3級	2	15.38
	4級	1	7.69
	5級	1	7.69
	6級	0	0.00
	計	13	100.00

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和元年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
地域包括支援センター 運営業務委託契約	地域包括支援センター 運営業務委託契約に要する額		

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和2年度	限 度 額 に 同 じ	地域支援事業 交付要綱及び 埼玉県地域支 援事業交付金 交付要綱に基 づく交付され る額		限度額から左 記特定財源を 控除した額	

令和元年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
(附 予 算 説 明 書)

令和元年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和元年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,413千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ496,977千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 8月29日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		95,811	5,276	101,087
	1 一般会計繰入金	95,811	5,276	101,087
4 繰越金		1	2,137	2,138
	1 繰越金	1	2,137	2,138
歳入合計		489,564	7,413	496,977

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		15,440	5,276	20,716
	1 総務管理費	12,932	5,276	18,208
2 後期高齢者医療広域連合納付金		472,808	1,206	474,014
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	472,808	1,206	474,014
3 諸支出金		316	931	1,247
	2 繰出金	1	931	932
歳出合計		489,564	7,413	496,977

令和元年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2線 入金	95,811	5,276	101,087
4線 越金	1	2,137	2,138
歳入合計	489,564	7,413	496,977

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	15,440	5,276	20,716
2 後期高齢者医療広域連合納付金	472,808	1,206	474,014
3 諸支出金	316	931	1,247
歳出合計	489,564	7,413	496,977

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		5,276	
		1,206	
		931	
		7,413	

2. 歳入

(第2款) 繰入金 (第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
3 職員給与費繰入金	10,424	5,276	15,700	1 職員給与費繰入金	5,276
計	95,811	5,276	101,087		

(第4款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1 繰越金	1	2,137	2,138	1 繰越金	2,137
計	1	2,137	2,138		

(単位：千円)

説明	補正理由
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 人件費補正 (人事異動、共済費負担金率の確定等)

前年度繰越金	(住民課) 平成30年度決算の確定に伴う繰越金

4. 繰越金

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	12,932	5,276	18,208			5,276	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	12,932	5,276	18,208			5,276	
						繰入金 5,276	
計	12,932	5,276	18,208			5,276	

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	2,213	1 一般管理事業	5,276
3 職員手当等	1,789		
4 共済費	976		
19 負担金、補助及び交付金	298		
			人件費補正(人事異動、共済費負担金率の確定等)
2 給料	2,213	一般職	2,213
3 職員手当等	1,789	地域手当	247
		扶養手当	140
		一般職通勤手当	△109
		超過勤務手当	64
		一般職期末手当	889
		勤勉手当	398
		児童手当	160
4 共済費	976	市町村共済組合負担金(一般職)	942
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	37
		地方公務員災害補償基金負担金	△3
19 負担金、補助及び交付金	298	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	298

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	472,808	1,206	474,014			1,206	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業				(住民課)			
	472,808	1,206	474,014			1,206	
						繰越金 1,206	
計	472,808	1,206	474,014			1,206	

19 負担金、補助及び交付金	1,206	1 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業	1,206
			出納整理期間に納入のあった平成30年度賦課分後期高齢者医療保険料の確定による広域連合納付金の増
19 負担金、補助及び交付金	1,206	後期高齢者医療保険料納付金	1,206

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	931	932			931	
(1) 一般会計繰出金事業				(住民課)			
	1	931	932			931	
						繰越金 931	
計	1	931	932			931	

28 繰出金	931	1 一般会計繰出金事業	931
			平成30年度決算の確定に伴う一般会計への繰出金(返還金)
28 繰出金	931	一般会計繰出金	931

3. 諸支出金

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		7,325	4,518	11,843	2,628	14,471	
補正前	2		5,112	2,889	8,001	1,652	9,653	
比 較	0		2,213	1,629	3,842	976	4,818	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	補正後	454	240	232	583	1,781
	補正前	207	100	341	519	892
	比 較	247	140	△ 109	64	889

職員手当の 内 訳	区 分	勤勉手当				
	補正後	1,228				
	補正前	830				
	比 較	398				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 2,213	3 その他の 増減分	千円 2,213	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	職員数の変動状況	
						現在、在職 する職員数
					補正後	2 人
					補正前	2 人
					増 減	0 人

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 1,629	3 その他の 増減分	千円 1,629	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	千円	
					地域手当	247
					扶養手当	140
					通勤手当	△ 109
					超過勤務手当	64
					期末手当	889
					勤勉手当	398

(3) 給料及び職員手当の支給状況

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	1	50.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00

令和元年度

宮代町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
(附 予 算 説 明 書)

令和元年度宮代町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度宮代町の公共下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ28,449千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,013,325千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 8月29日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		481,704	△4,029	477,675
	1 繰入金	481,704	△4,029	477,675
5 繰越金		1	32,478	32,479
	1 繰越金	1	32,478	32,479
歳入合計		984,876	28,449	1,013,325

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道費		232,982	△4,029	228,953
	1 下水道管理費	113,974	△4,029	109,945
4 諸支出金		1	32,478	32,479
	1 繰出金	1	32,478	32,479
歳出合計		984,876	28,449	1,013,325

令和元年度

宮代町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4線 入金	481,704	△4,029	477,675
5線 越金	1	32,478	32,479
歳入合計	984,876	28,449	1,013,325

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道費	232,982	△4,029	228,953
4 諸支出金	1	32,478	32,479
歳出合計	984,876	28,449	1,013,325

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		△4,029	
		32,478	
		28,449	

2. 歳入

(第4款) 繰入金			(第1項) 繰入金		
目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	481,704	△4,029	477,675	1 一般会計繰入金	△4,029
計	481,704	△4,029	477,675		

(第5款) 繰越金			(第1項) 繰越金		
1 繰越金	1	32,478	32,479	1 繰越金	32,478
計	1	32,478	32,479		

5. 繰越金

(単位：千円)

説明	補正理由
一般会計繰入金	(まちづくり建設課) 人件費補正(人事異動、共済費負担金率の確定等)

前年度繰越金	(まちづくり建設課) 前年度余剰金の確定

3. 歳出

(第1款) 公共下水道費

(第1項) 下水道管理費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道総務費	80,471	△4,029	76,442			△4,029	
(1) 下水道総務事業				(まちづくり建設課)			
	80,471	△4,029	76,442			△4,029	
						繰入金 △4,029	
計	113,974	△4,029	109,945			△4,029	

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	△1,720	1 下水道総務事業	人件費補正(人事異動、共済費負担金率の確定等)
3 職員手当等	△1,398		
4 共済費	△679		
19 負担金、補助及び交付金	△232		
2 給料	△1,720	一般職	△1,720
3 職員手当等	△1,398	地域手当	△112
		扶養手当	△156
		住居手当	△324
		一般職通勤手当	△207
		超過勤務手当	422
		一般職期末手当	△611
		勤勉手当	△410
4 共済費	△679	市町村共済組合負担金(一般職)	△605
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△68
		地方公務員災害補償基金負担金	△6
19 負担金、補助及び交付金	△232	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	△232

(第4款) 諸支出金

(第1項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	32,478	32,479			32,478	
(1) 一般会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	1	32,478	32,479			32,478	
						繰越金 32,478	
計	1	32,478	32,479			32,478	

28 繰出金	32,478	1 一般会計繰出事業	32,478	
				前年度決算の確定に伴う一般会計への繰出金(返還金)
28 繰出金	32,478	一般会計繰出金	32,478	

4. 諸支出金

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		6,462	4,021	10,483	2,068	12,551	
補正前	2		8,182	5,419	13,601	2,747	16,348	
比 較	0		△ 1,720	△ 1,398	△ 3,118	△ 679	△ 3,797	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	403	240	0	86	930
	補正前	515	396	324	293	508
	比 較	△ 112	△ 156	△ 324	△ 207	422

職員手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補正後	1,403	959			
	補正前	2,014	1,369			
	比 較	△ 611	△ 410			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 1,720	3 その他の 増減分	千円 △ 1,720	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	職員数の変動状況	
						現在、在職 する職員数
					補正後	2人
					補正前	2人
	増 減	0人				

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 △ 1,398	3 その他の 増減分	千円 △ 1,398	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	千円	
					地域手当	△ 112
					扶養手当	△ 156
					住居手当	△ 324
					通勤手当	△ 207
					超過勤務手当	422
					期末手当	△ 611
					勤勉手当	△ 410

(3) 給料及び職員手当の支給状況

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日 現 在	1級	1	50.00
	2級	0	0.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00

令和元年度

宮代町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
(附 予 算 説 明 書)

令和元年度宮代町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度宮代町の農業集落排水事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,945千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,771千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 8月29日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		45,534	379	45,913
	1 繰入金	45,534	379	45,913
4 繰越金		1	4,566	4,567
	1 繰越金	1	4,566	4,567
歳入合計		54,826	4,945	59,771

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農業集落排水費		24,644	379	25,023
	1 農業集落排水管理費	23,170	379	23,549
3 諸支出金		1	4,566	4,567
	1 繰出金	1	4,566	4,567
歳出合計		54,826	4,945	59,771

令和元年度

宮代町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3線 入金	45,534	379	45,913
4線 越金	1	4,566	4,567
歳入合計	54,826	4,945	59,771

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 農業集落排水費	24,644	379	25,023
3 諸支出金	1	4,566	4,567
歳出合計	54,826	4,945	59,771

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		379	
		4,566	
		4,945	

2. 歳入

(第3款) 繰入金 (第1項) 繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	45,534	379	45,913	1 一般会計繰入金	379
計	45,534	379	45,913		

(第4款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1 繰越金	1	4,566	4,567	1 繰越金	4,566
計	1	4,566	4,567		

(単位：千円)

説明	補正理由
一般会計繰入金	(まちづくり建設課) 人件費補正(共済費負担金率の確定等)

前年度繰越金	(まちづくり建設課) 前年度余剰金の確定

3. 歳 出

(第1款) 農業集落排水費

(第1項) 農業集落排水管理費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水総務費	6,441	379	6,820			379	
(1) 農業集落排水総務事業				(まちづくり建設課)			
	6,441	379	6,820			379	
						繰入金	
						379	
計	23,170	379	23,549			379	

節		説明	補正理由
区分	金額		
3 職員手当等	276	1 農業集落排水総務事業	379
4 共済費	103		
			人件費補正(共済費負担金率の確定等)
3 職員手当等	276	超過勤務手当	231
		一般職期末手当	45
4 共済費	103	市町村共済組合負担金(一般職)	109
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△4
		地方公務員災害補償基金負担金	△2

(第3款) 諸支出金

(第1項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	4,566	4,567			4,566	
(1) 一般会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	1	4,566	4,567			4,566	
						繰越金	
						4,566	
計	1	4,566	4,567			4,566	

28 繰出金	4,566	1 一般会計繰出事業	4,566	
				前年度決算の確定に伴う一般会計への繰出金(返還金)
28 繰出金	4,566	一般会計繰出金	4,566	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	1		2,572	1,930	4,502	954	5,456	
補正前	1		2,572	1,654	4,226	851	5,077	
比 較	0		0	276	276	103	379	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当			
	補正後	432	632			
	補正前	201	587			
	比 較	231	45			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 276	3 その他の 増減分	千円 276	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	千円 231
					45

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日 現 在	1級	1	100.00
	2級	0	0.00
	3級	0	0.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	1	100.00